

社会教育人材ネットワークを活用した地域づくり活性化事業

令和7年度補正予算額 0.2億円

背景・課題

- 急速な人口減少に伴う地域人材の枯渇により、地域コミュニティの衰退が深刻化する一方で、防災、福祉、外国人を含む地域住民の共生等の地方の暮らしの課題を解決することは急務。
- 課題を地域住民の力で解決できる地域コミュニティの基盤を強化するため、社会教育のアプローチや活動、人材を組織的に活用できる体制を構築する必要。

中央教育審議会生涯学習分科会社会教育の在り方に関する特別部会「審議事項1に関する意見の整理」(令和7年3月)より抜粋

- 社会教育に求められるニーズは、内容、対象、機能ともに多様化。教養、職業、地域に関する学びなど、多様な学習ニーズに対応する必要がある。特に、防災やまちづくりなど地域社会に関する学びは、人々の地域社会への貢献意識の高まりにつながっている。
- 高齢者、障害のある者、外国人などにも、生活する上で必要な知識やスキルを身に付けるための学びの機会を提供したり、地域社会とのつながりを醸成したりすることが重要。
- 社会教育士の創設以降、様々な分野で社会教育の知見を生かしながら活躍する社会教育人材が可視化され、活躍事例が増えつつある。現在においては、まだ点として生まれつつあるこうした事例を、社会教育人材をネットワーク化し、相互のつながりによる言わば化学反応の連鎖を通じて、点から線、線から面となって地域の教育力の発揮に発展させていくことが必要。

事業内容

現状、個人単位の活動にとどまっている社会教育人材を、防災、福祉、外国人を含む地域住民の共生等の地域の喫緊の課題を解決し、地方の伸び代を活かすことができる人材として、都道府県等が組織的に活用できる仕組みを速やかに整備するため、国・地方で複層的なネットワークの構築及び活性化を推進する。

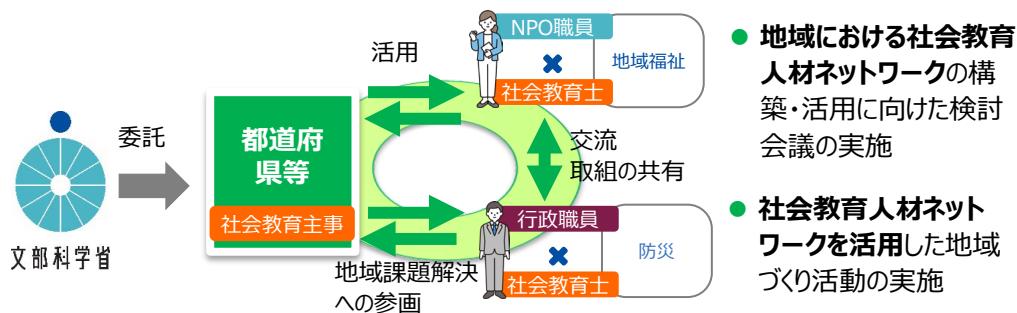
成果イメージ

- 各地域における社会教育人材ネットワークの構築・活用
- 当該ネットワークを核とした持続可能な地域コミュニティの創出、地域の行政コストの低減

事業イメージ

地域における社会教育人材ネットワークのモデル構築

都道府県等に委託 (5箇所×3.6百万円)



○社会教育人材

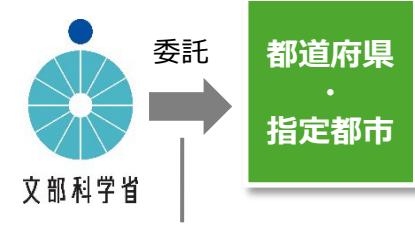
- 地域社会において行われる学習活動 = 「社会教育」の中核を担う人材。
- 「社会教育主事」や、社会教育の専門性を多様な分野に応用して活動する「社会教育士」が代表例。
- 令和2年の制度開始以降、社会教育士の活動を組織的なものへと発展させることが課題となっており、国・都道府県等の審議会でも議論が行われている。

(担当：総合教育政策局地域学習推進課)

社会教育人材ネットワークを活用した地域づくり活性化事業

現時点の事業の詳細イメージ

※詳細については検討中であり、内容については今後変更する場合がある。
※2月公募開始予定。



【委託事業の内容（予定）】

（1）地域におけるネットワークの構築・活用に向けた検討会議の設置

- ✓ ネットワーク構築・運用、具体的な取組の検討、検証、課題整理等

（2）社会教育主事を中核とした社会教育人材ネットワークの構築・運用

ア 社会教育人材の把握

- ✓ リストの作成やSNSの活用等による人材の把握と情報収集

イ 社会教育人材のつながりの構築

- ✓ 情報交換会・研修会等の開催

ウ 社会教育人材に向けた情報発信

- ✓ 活動に資する各種研修会やイベント情報、事例提供

エ 社会教育人材に対する活躍支援

- ✓ 社会教育人材に対する活動機会や場の紹介、社会教育人材への相談支援窓口の設置等

（3）ネットワークの活用による地域課題に応じた具体的な取組の実施

- ✓ 喫緊の地域課題に対応した取組へのネットワークの活用